



下関国際準優勝！！

しものせき議会だより

Shimonoseki City
Assembly



馬関まつり



関門海峡花火大会

～ 2022年夏の思い出～

新型コロナ 第8波への備え

日本共産党 西岡 広伸



公共事業と 地域振興

みらい下関 木本 暢一



特別教室・図書室の エアコン設置

公明党 坂本 晴美



障がいがある方の選挙

みらい下関 星出 恒夫



下関市 人口ビジョン

みらい下関 村中 良多



私はここに注目してらます

地域医療

創世下関 林 透



新型コロナウイルス 感染症の後遺症

公明党 河野 淳一



J R山陰本線の 利用促進

無所属 山下 隆夫



災害時の避難

創世下関 濱崎 伸浩



▲こちらもご覧ください
議会中継のQRコード

市の施策等に対する議員からの質問と市からの答弁の主な内容を掲載しています。執筆は議員自らがを行い、議会広報部会で編集しています。

新型コロナ第8波への備え

日本共産党 西岡 広伸



出動直前のコロナ対応救急車

問 第7波以上の第8波が襲ってきた場合、今の救急車及び人員数では不十分だ。災害や感染症の大流行から市民の命を守るには、救急車や人員を増やすべきではないか。

答 市内10カ所の消防署、出張所に各1台配備の救急車とは別に、非常用救急車2台をコロナ対応のために増強し配置した。今後感染拡大となっても強化した現体制で対応する。

問 第7波以上の第8波が来たら、今のままの保健所だと完全にパンクする。第8波に備え、仕事の継承なども考慮し、正規・常勤職員の人員増をすべきと考えるがどうか。

答 第6波以降、新型コロナ対応関連の事務に係る保健部職員の増員、会計年度任用職員、派遣職員の増員や外部委託を進めるなど、継続して体制の増強を進めてきた。今後第8波に備え、正規・常勤職員が行うべき業務などを整理し、引き続き体制確保を進めていきたい。

公共事業と地域振興

みらい下関 木本 暢一



再開発される木屋川ダム

問 木屋川ダム再開発事業は、県と協定書を交わしたことで今後どのように進んでいくのか。

答 市が県へ「指定ダム」指定の要望を行い、整備事業として、工事に着手する予定である。

問 地元の対策協議会で要望を取りまとめているが、市としての振興策は、どのように考えているか。

答 なるべく多くの住民の方が地域内に残り、現在のコミュニティが継続できるように、社会インフラ整備などの環境づくりについて検討したい。

問 移転される皆さんになるべく豊田町に残っていただくために市としても市営高熊住宅の更地部分などを分譲してはどうか。

答 当該更地は、今後、木屋川ダム再開発事業に伴う移転先などとして分譲することも考えられるので、関係部局と協議を進めていきたい。

特別教室・図書室のエアコン設置

公明党 坂本 晴美



エアコン設置が望まれる図書室

問 小中学校の特別教室・図書室のエアコン設置状況は。

答 特別教室・図書室46室のうち41室に設置されている。全体の9%で、そのうちPTAが設置したのが7室。

問 夏季の特別教室の授業状況は。

答 気温が高い場合はエアコンのある普通教室に教材を持って移動している。また、理科や音楽などの特別教室でしかできない学習は時期を変えて実施している。

問 夏季の図書室の利用環境は。

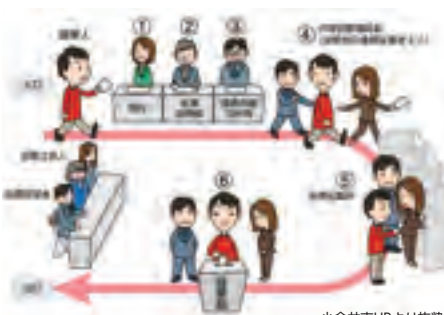
答 気温が高い場合の利用は貸し出しと返却のみで、昼休みの利用は止めている。

問 今後の課題と方向性は。

答 毎年猛暑が続いているため、学校からも特別教室へのエアコン設置の要望が出ている。図書室の活用は学力にも影響するため、重要な課題であり、本格的に協議していきたい。※こどもの医療費無償化・1歳児健診導入なども質問

障がいがある方の選挙

みらい下関 星出 恒夫



投票所における代理投票の流れ

問 投票する際の現状と課題、対応

答 投票所で困った経験があると、次に選挙に行く気持ちが悪くなってしまうが、現状と課題はどのように考えるか。

答 当日投票所の約47%がバリアフリー対応でないことが課題である。

問 部局間で連携し対応すべきでは。

答 施設管理者と協議し、投票環境が向上するよう検討してまいりたい。

問 代理投票の周知と適切な配慮

答 代理投票制度の周知は。

問 市報やホームページなどにより、制度の周知に努めてまいりたい。

問 現場の対応での配慮は。

答 誰に投票したのが補助者以外の方にわからないように配慮して、投票の秘密保持を図っている。

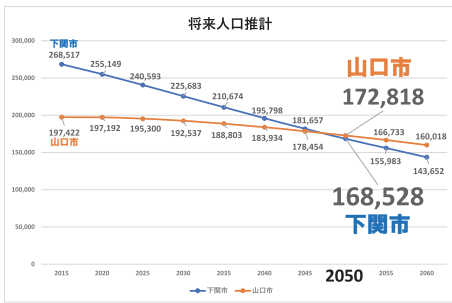
問 障がい者の投票率アップ対策

答 投票率アップへの取り組みは。投票環境の整備を進めていく。

問 投票率アップへの取り組みは。

答 投票率アップへの取り組みは。投票環境の整備を進めていく。※小中一貫校の取り組みと放課後児童クラブ、人口減少対策も質問

下関市人口ビジョン



※日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに作成

問 山口県下第2の都市になる将来が算出した人口推計では2050年下関市は約16万9千人、山口市は約17万3千人と逆転する予測だが、どのような認識か。

答 大変憂慮すべき状況と考える。山口県下第2の人口になると、中核市として行政機能が保てるのか。急激な人口減少がない限り、行政機能は保てるかと考える。

問 地方交付税は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方自治体が一定の水準の行政を行うのに必要な財源を保障する制度である。人口が減少しても、財政上は地方交付税があるので問題がないのか。

答 市税や地方交付税収入が減少し、財政基盤が不安定になると考える。

問 人口何万人を目指したいのか。

答 将来の数値目標は設定していない。少しでも鈍化させて人口の維持に努めていく。

みらい下関 村中 良多



地域医療



建築後34年経過した市立市民病院

問 重点支援区域選定後の予定は。

答 現在、国や県と連携して、関係機関と協議中で、今後の進捗により適切な時期に調整会議を開催したい。

問 地域医療構想の必要性は。

答 下関医療圏は、医師不足や医師の高齢化に加え、二次救急医療体制における医師、看護師などの負担が年々増加している。また、新型コロナウイルス感染症によりさらに負担が増大していることから、将来にわたり地域の医療を守るためには地域医療構想の早期実現が必要である。

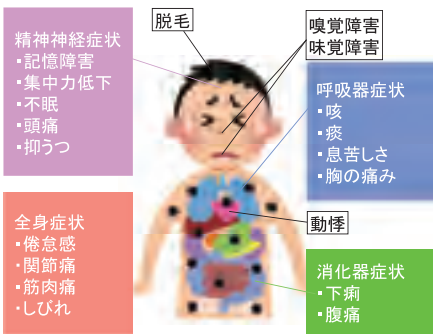
問 今後の医療体制

答 老朽化した市民病院の建替候補地は幡生ヤードが最適地では。市民病院は建設から34年が経過しており、建替整備の必要性を検討中である。提案の候補地は広さ、立地、アクセスなどの観点から適した土地と思うが、今後検討の際、提案も参考に関係部局と協議したい。

創世下関 林 透



新型コロナウイルス感染症の後遺症



大阪府HP「COVID-19 後遺症について」より抜粋

コロナ後遺症のさまざまな症状

問 新型コロナウイルス感染症の後遺症(以下、コロナ後遺症)の症状と本市のコロナ後遺症患者数は。

答 倦怠感、咳、味覚や臭覚障害などの症状がある。コロナ後遺症患者数は把握していないが、厚生労働省によれば、感染者数の72・5%程度と推測される。

問 コロナ後遺症外来の設置は。

答 コロナ後遺症が疑われる患者について、専門的な外来診療を引き受ける医療機関を山口県が整備していると聞いている。

問 医療的な相談だけでなく、経済的支援も含めた複合的な相談体制を兼ね備えた、コロナ後遺症相談窓口の本市への設置は。

答 設置済みの相談窓口を活用しつつ、医療機関に加え、関係部局、関係機関と連携し、適切な支援が行われるよう検討する。

※带状疱疹の予防対策、本市の若者政策についても質問

公明党 河野 淳一



JR山陰本線の利用促進



駅舎トレーディングカード

問 JR西日本が輸送密度2000人を下回る17線区30区間の収支を公表したが本市はどう受け止めたか。

答 同社の公表を重く受け止め、山陰本線の維持・確保に向け、沿線自治体と連携して利用促進を図るとともに、国や県に対しても財政支援などの協力を求めている。

問 JR山陰本線の利用促進の取り組みの現状は。

答 長門市と協力し、企画列車の運行、山陰本線のPR動画や旅冊子の作成、駅舎トレーディングカードの作成などを行っている。

問 利用促進策として利用者に対する財政支援ができないか。

答 他市では、通勤定期や回数券購入費用の一部補助や10人以上のグループなどに対する乗車券購入費用の一部補助などの事例がある。他の自治体の事例を参考にしながら利用促進につながる施策を検討したい。

※ごみ出し困難者支援事業も質問

無所属 山下 隆夫





創世下関 濱崎 伸浩

災害時の避難



吉見新町西田川沿い豪雨災害箇所

問 近年避難情報の変更はあったか。
答 令和3年5月より避難勧告が廃止され避難指示に一本化された。
問 休日・時間外の支所併設公民館における避難所開設の流れは。
答 防災危機管理課から連絡を受けた支所長が鍵を持っている支所職員に指示を出して開館し、総務課から指示を受けた避難所運営職員が合流して2人体制で避難所を開設する。
問 災害予防の取り組みは。
答 平常時には市報、消防ニュースに防災情報を適宜掲載している。また地域ごとの特色を織り込んだ災害の危険性や避難行動について出前講座などを実施している。
問 地域で作成した危険箇所マップを活用する際の注意点は。
答 地区住民にマップを周知していただくとともに、まちづくり協議会のホームページに掲載する場合は、事前に防災危機管理課へ相談していただきたい。

ボートレース事業会計決算

● 経済委員会 ●
 令和3年度のボートレース事業会計では、未処分利益剰余金が196億1738万円となったため、そのうち120億円を、市の一般会計に追加で繰り出すことについて審議しました。
 委員会では、多額の繰り出しに感謝する発言や多くの方に来てもらい、事業の理解を深めてもらうため、今後策定予定のボートレース場の「パーク化」に期待が示されました。
 一方で、舟券の購入にのめり込む不安のある方に対し、サポートコーナーセンターへの案内や、申し出による入場制限など業界全体で対策を行っているなどの説明も受けました。

行政手続のオンライン化

● 総務委員会 ●
 条例や規則において書面での申請が規定されている行政手続のオンライン化を可能とする通則条例について審議しました。
 委員会では、オンライン化を想定している手続きやオンラインで申請することに對してのセキュリティ対策について確認を行いました。
 市からは、本市に2000件以上存在する手続きについて、可能なものから順次オンライン化を進めていき、添付書類の省略など、市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化を図っていききたいとの考えが示されました。

7月の豪雨災害復旧

● 建設消防委員会 ●
 令和4年7月8日から7月20日までの豪雨に伴い、本庁管内をはじめ、菊川、豊田、豊浦及び豊北総合支所管内で被災した、道路施設50カ所、河川施設44カ所の災害復旧事業費を増額計上した補正予算議案について審議しました。
 委員会では、災害時の応援体制や被災した道路の通行状況などを確認し、災害の予見される危険箇所については、災害が発生する前における程度対応すべきとの発言がなされ、市からは、国への申請手続や工事発注を迅速に行い、早期の災害復旧に努めるとの考えが示されました。

物価高騰に対する保育所等への支援

● 文教厚生委員会 ●
 昨今の物価高騰により、園児への食事提供に係る費用負担が増加していることから、私立の保育所、認定こども園、認可外保育施設を支援するための経費などを計上した補正予算議案について審議しました。
 今回の支援措置は、県の全額補助で実施するものであるため、今後については、県の動向を注視していきたいとの説明がなされました。
 委員会では、令和5年度も物価高騰が続くような場合は、県の補助がなくなっても、市独自の支援を検討してもらいたいとの要望がなされました。

委員会報告

● 各常任委員会の主な審査内容などをご紹介します。

第3回定例会では次の議員も

一般質問しています。

※掲載の順番は質問順です。

- 安岡 克昌(みらい下関)
- 東城しのぶ(みらい下関)
- 吉田 真次(創世下関)
- 恵良健一郎(公明党)
- 本池 涼子(無所属)
- 板谷 正(みらい下関)
- 濱岡 歳生(無所属)
- 江村 卓三(創世下関)
- 林 真一郎(みらい下関)
- 吉村 武志(創世下関)
- 平田 陽道(公明党)
- 松垣 徳雄(日本共産党)
- 福田 幸博(創世下関)
- 前東 直樹(公明党)
- 片山 房一(日本共産党)
- 江原満寿男(日本共産党)
- 阪本 祐季(創世下関)

一般質問の内容や議員個人の賛否の結果については、下関市議会のホームページをご覧ください。(QRコードを使うとスムーズにアクセスできます。)



議会中継



議決結果

【発行日】令和4年12月1日 【編集】議会広報部(村中良多、吉村武志、松垣徳雄、平田陽道)
 【発行】下関市議会 〒750-8521 下関市南部町1-1 ☎083-231-4121 【印刷】アロー印刷株式会社 〒751-0818 下関市卸新町10-3 ☎083-223-1211